



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745

URL <http://www.aandd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) (048)593-1111
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,315	14.7	△240	-	△460	-	△590	-
22年3月期第2四半期	12,485	△23.4	△1,567	-	△1,468	-	△2,192	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△29 34	-
22年3月期第2四半期	△109 00	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	35,851	10,969	30.5	543 85
22年3月期	37,138	12,110	32.5	600 05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,941百万円 22年3月期 12,071百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-	0 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
23年3月期の期末の配当金は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
	31,000	8.2	780	-	390	-	700	-	34	79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料 P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	22,331,500株	22年3月期	22,331,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	2,213,184株	22年3月期	2,213,107株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	20,118,377株	22年3月期2Q	20,113,048株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ基調が継続する中で雇用や個人消費が伸び悩んだことに加え、急速な円高によって先行き不透明感が強まりましたが、政府のエコカー減税や省エネ家電の購入支援策により、消費の底上げ効果もみられました。海外においては、中国では各種景気刺激策が功を奏し、その他アジア諸国においても輸出産業が好況となっております。また、米国では緩やかな景気回復がみられ、欧州では財政危機の影響などにより一部で停滞がみられたものの、ドイツなど主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発に注力し、新規市場の開拓や顧客の獲得にグループを挙げて努めてまいりました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に傾注し、自動車関連市場を中心に受注獲得に鋭意努力してまいりました。しかしながら、家庭用血圧計や台秤・電子天秤等の売上はほぼリーマンショック前の状態まで回復したものの、試験機や計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)などの大型案件は、受注・売上ともに回復が遅れております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,315百万円(前年同期比14.7%増)となり、営業損失は240百万円(前年同期は1,567百万円の損失)、経常損失は460百万円(前年同期は1,468百万円の損失)、四半期純損失は590百万円(前年同期は2,192百万円の損失)となりました。

なお、定性的情報における前年同期比増減率及び増減額は参考として記載しております。

セグメントの概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用したため、前年同期との金額比較は記載しておりません。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器事業の売上は、企業収益の改善を受けて順調に回復してきております。中でも分析天秤・汎用天秤、射出成型向けロードセルの回復は顕著で、ほぼリーマンショック前の水準まで回復しております。計測機器事業は、試験機・DSPシステムのうち標準的なものは売上を伸ばしておりますが、電子ビーム関連ユニット、排ガス分析計や大型の試験機・DSPシステムに関しては、高額の設備投資であるため未だ慎重な姿勢が見られます。

米州における計量機器事業は、景気が未だ不透明な中、電子天秤がジュエリー市場や医薬品関連事業で好調であり、今後も新たなプロモーションを企画するなど更なる売上増に注力してまいります。計測機器事業は、DSPシステムが電気自動車関連の開発投資を中心に市場が大幅に改善しましたが、部品の納入遅延等の影響もあり計画達成には至りませんでした。しかし、受注残は高水準を維持しております。

欧州における計量機器事業は、英国・ドイツを中心に堅調に推移しております。今後新製品の投入により新規市場及び販路の拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、オーストラリアでは前連結会計年度の売上は維持しているものの、競業他社の参入もあり厳しい状況となっておりますが、新製品の投入や販売価格の見直しにより今後改善を図ってまいります。韓国では高精度計量センサー等が好調であり、新規開拓中のインド市場では、ジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上は徐々に増加しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は8,053百万円、営業損失は430百万円となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、全自動血圧計や携帯型血圧計が前年同期比横這いとなりましたが、メディカル計量器が比較的好調であったことから底堅く推移致しました。健康機器事業は、国内ではOEMや調剤薬局向け血圧計が好調で、輸出では円高の影響がありましたがドイツ、ウクライナ及びイタリア向けが健闘しました。

米州における健康機器事業は、米国ではテレメディシン向け血圧計は好調であったものの大手流通向けは低調な推移となりました。また、カナダ向けに家庭用血圧計は在庫調整の影響もあり低調な推移となりました。

欧州における健康機器事業は、ロシアは前年同期に原油安等による露ルーブルの下落により景気が低迷し、家庭用血圧計の売上減少の要因となりましたが、当第2四半期連結累計期間では原油価格の高値安定から景気が持ち直してきたこともあり、家庭用血圧計の売上は急速に回復してまいりました。また、英国ではテレメディシン向け血圧計・体重計が依然好調に推移致しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国や韓国では全自動血圧計を中心に堅調に推移致しました。健康機器事業は、ロシア・米国に続く巨大マーケットとして期待する中国では、売上の更なる増加を目指し新規代理店の開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、韓国では安定した販売先の開拓に成功し売上は堅調に推移致しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,261百万円、営業利益は941百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,851百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,287百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,240百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は24,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が590百万円減少したことのほか、評価・換算差額等が540百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)については、営業活動によるキャッシュ・フローが306百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが451百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが172百万円のプラス、現金及び現金同等物に係る換算差額が△143百万円発生した結果、当第2四半期連結累計期間末における資金は、2,730百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は306百万円(前年同期比76.9%減)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が1,158百万円あった一方で、売上債権の減少が833百万円、仕入債務の増加が577百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は451百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による253百万円の支出、無形固定資産の取得による143百万円の支出によるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものは145百万円のマイナスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は172百万円(前年同期は677百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増が75百万円、長期借入れによる収入が1,054百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が977百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高について未だ本格的な回復に至らず、また今後更なる円高が想定されることから、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想を平成22年10月29日に修正いたしました。詳細は、同日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

④法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は22百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,787
受取手形及び売掛金	7,568	8,808
有価証券	0	0
商品及び製品	5,137	4,669
仕掛品	3,622	3,595
原材料及び貯蔵品	2,562	2,341
繰延税金資産	103	107
その他	1,245	1,127
貸倒引当金	△311	△344
流動資産合計	23,593	24,092
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,728	3,745
その他	4,283	4,598
有形固定資産合計	8,011	8,344
無形固定資産		
のれん	879	979
その他	2,226	2,455
無形固定資産合計	3,105	3,435
投資その他の資産	1,140	1,266
固定資産合計	12,257	13,046
資産合計	35,851	37,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581	2,380
短期借入金	14,099	14,651
1年内返済予定の長期借入金	1,453	1,412
未払法人税等	82	86
賞与引当金	639	639
製品保証引当金	130	135
その他	1,862	1,845
流動負債合計	20,848	21,152
固定負債		
長期借入金	2,220	2,169
退職給付引当金	1,404	1,354
製品保証引当金	13	16
その他	394	335
固定負債合計	4,033	3,875
負債合計	24,882	25,027

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388
利益剰余金	1,800	2,390
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	12,995	13,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	18
為替換算調整勘定	△2,060	△1,531
評価・換算差額等合計	△2,053	△1,513
少数株主持分	27	38
純資産合計	10,969	12,110
負債純資産合計	35,851	37,138

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,485	14,315
売上原価	7,226	7,835
売上総利益	5,259	6,480
販売費及び一般管理費	6,826	6,721
営業損失(△)	△1,567	△240
営業外収益		
持分法による投資利益	12	—
為替差益	278	—
助成金収入	—	19
その他	104	59
営業外収益合計	396	79
営業外費用		
支払利息	236	146
持分法による投資損失	—	23
為替差損	—	82
その他	61	47
営業外費用合計	297	299
経常損失(△)	△1,468	△460
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	33	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
特別損失合計	36	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,504	△499
法人税、住民税及び事業税	224	110
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△13
法人税等調整額	449	△11
法人税等合計	673	86
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△585
少数株主利益	14	4
四半期純損失(△)	△2,192	△590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,504	△499
減価償却費	745	678
その他の償却額	50	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22	3
支払利息	236	146
売上債権の増減額(△は増加)	2,895	833
たな卸資産の増減額(△は増加)	392	△1,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△578	577
その他	△590	△128
小計	1,741	551
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△240	△140
法人税等の支払額	△258	△117
法人税等の還付額	69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	△1,160
定期預金の払戻による収入	519	1,144
有形固定資産の取得による支出	△370	△253
無形固定資産の取得による支出	△212	△143
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	4	54
その他	△2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108	75
リース債務の返済による支出	—	△7
長期借入れによる収入	1,037	1,054
長期借入金の返済による支出	△1,607	△977
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	26
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	△116
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867	2,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	6,711	5,774	12,485	—	12,485
営業利益又は営業損失(△)	△1,166	202	△964	(602)	△1,567

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,397	2,571	2,474	1,042	12,485	—	12,485
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,551	13	6	2,240	4,811	(4,811)	—
計	8,948	2,585	2,481	3,282	17,297	(4,811)	12,485
営業利益又は営業損失 (△)	△1,468	△115	△47	△11	△1,644	77	△1,567

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,615	2,981	1,571	7,168
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,485
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	20.9	23.9	12.6	57.4

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,407	1,487	271	887	8,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	795	25	—	909	1,730
計	6,203	1,512	271	1,797	9,784
セグメント利益又は損失（△）	△463	△23	△2	59	△430

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910	1,313	2,804	234	6,261	—	14,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239	1	0	2,522	5,763	△7,494	—
計	5,149	1,314	2,804	2,756	12,025	△7,494	14,315
セグメント利益又は損失（△）	719	△55	204	73	941	△751	△240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。